

自主調査研究報告 [継続報告]

離島における地方港湾の利活用に関する研究 (継1B-2-③)	大分類	継1B
	中分類	継1B-2

1. 目的

北海道に23ある地方港湾は、地域の物流・産業の拠点、住民の生活拠点として重要な役割を果たしている。また、近年のインバウンドやクルーズ船の寄港増、農水産物輸出などのニーズに加えて、地方港湾所在地域のみならずオアシス指定など、地方港湾の利活用とそれによる地域活性化がより重要となっている。特に有人国境離島に存在する地方港湾においては、港湾利活用による地域活性化とその根幹となる離島フェリーの維持が離島の定住促進に直結する喫緊の課題となっている。

こうした有人国境離島地域住民の安全・安心、定住促進といった喫緊の課題に応えるには、離島及び離島フェリーの発着点となる地方港湾の機能の現状と新たな利活用の要請を踏まえ、地方港湾整備構想の作成の方向性を検討するとともに、現実の予算状況と整備スケジュールも勘案して、予算規模に応じた港湾機能の強化手法を検討することが必要である。

以上を踏まえ、本研究では、北海道の有人離島地方港湾を中心として、港湾の利活用と地域活性化に関する課題と新たなニーズを抽出するとともに、早期に効果発現が可能となるような長期整備構想の作成手法や整備における課題を整理し、地方港湾の整備のあり方を提案することを目的とする。

2. 実施内容

令和元年度は、離島地方港湾の利活用・地域活性化についての課題、新たなニーズを抽出し、研究の検討課題を「離島地方港湾を核とした交流人口の拡大」とした。そのモデル港を離島フェリーの発着点にあたる奥尻港、江差港とした。そして、対象地域の交流人口拡大の前提条件を把握するための文献及び統計データ等を取

集整理のほか、奥尻町、江差町における交流人口と現在の取り組みの現状、課題について現地調査とヒアリングを実施した。

令和2年度は、奥尻港を核とした交流人口拡大を目的として、離島フェリー発着点の奥尻港・江差港の活用方策を検討することとした。具体には、交流人口を拡大するにあたりボトルネックとなる事象やポストコロナ社会への対応も含めた新たなニーズを奥尻町や観光協会等とのWEB会議により確認した。また、条件が不利な地域でも交流人口拡大の取り組みが成果を上げている先進地域の事例を収集し、奥尻地域への適用を検討した。

3. 主要な結果

離島地方港湾の利活用と地域活性化には、まずは島外からの観光客増大による観光振興が不可欠であり、離島フェリーの減便や大型宿泊施設休館に加え、新型コロナウイルス感染拡大の現状を踏まえつつ、奥尻島の地域資源を活かした新たな交流モデルを検討することとした。検討に当たっては、以下の着眼点ごとにボトルネック要因と解決のための交流メニュー案、具体化のための検討項目を整理した。

- ・短期滞在型モデルの構築
- ・島内の回遊性の向上
- ・島内の雇用創出
- ・食材・食育
- ・奥尻・江差の連携
- ・情報発信の強化

今後の対応

次年度においては、これまでの検討成果を踏まえて、前掲の着眼点に注目した数パターンの交流モデルを提案し、ワークショップ等でより具体的な交流モデルとしてブラッシュアップすることを予定している。